

(様式1)

職業実践力育成プログラム(BP)への申請について

平成27年10月8日

文部科学大臣殿

産業能率大学 学長 □
宮内 ミナミ 印

下記の課程を職業実践力育成プログラムに申請します。

記

①学校名:	産業能率 大学	②所在地:	〒259-1197 神奈川県伊勢原市上粕屋1573		
③課程名:	産業能率大学大学院 総合マネジメント研究科 総合マネジメント専攻 経営管理コース	④正規課程/履修 証明プログラム:	正規課程	⑤開設年月日:	2004年4月1日
⑥責任者:	城戸 康彰・研究科長	⑦定員:	総合マネジメント専攻50人(2014年度経営管理コース修了者数23人(名称変更前のコース修了者含む))	⑧期間:	2年間
⑨申請する課程の目的・概要:	実践的な教授を行う教育課程を通じて、マネジメントに関する高度な専門性と問題解決能力を有し、組織や社会の発展に貢献できる人材を育成する。経営管理コースでは特に、マネジメントに関する高度な専門知識や理論、問題分析の手法を身につけるとともに、今日の日本の組織やビジネスパーソンが直面しているマネジメント上の問題についての修士論文または特定の課題の研究の具体的な解決策の策定の作成を通じて、担当する経営機能における的確な意思決定や課題解決ができる人材を育成する。 なお、社会人が学修しやすい環境を整えるべく、都心からアクセスしやすいサテライトキャンパス(代官山キャンパス)にて全ての授業を開講している。				
⑩4テーマへの該当の有無	中小企業活性化	⑪履修資格:	入学時点で企業・官公庁等において3年以上の実務経験があり、学校教育法第102条に規定する大学院に入学することができる者		
⑫対象とする職業の種類:	管理職およびその候補者、人事・マーケティング・財務・企画・営業等の専門的業務				
⑬身に付けることのできる能力:	(身に付けられる知識、技術、技能)マネジメントに関する理論・(得られる能力)マネジメント力、問題分析・課題設定力、解決策創出力、意思決定力、協働する力 知識・スキル				
⑭教育課程:	「マネジメント理論科目」では、「経営戦略論」、「マーケティング論」等6科目により経営に関する基礎的な理論や知識とともに問題の分析力や意思決定力を修得させる。「マネジメントの視座とスキル」や「応用マネジメント力」の科目群で、グループ討論やグループワークを通して対人関係やプロジェクトの遂行に関する知識やツール、スキルを修得させる。2年次の「経営管理特別演習(修士論文等)」において、現実のマネジメント上の課題を採り上げ診断や問題解決のスキル、解決策を作成する力を修得させる。				
⑮修了要件(修了授業時数等):	大学院に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ修士論文またはこれに代わる特定の課題の研究の成果の審査および試験に合格する				
⑯修了時に付与される学位・資格等:	修士(経営管理)				
⑰総授業時数:	48 単位	⑱要件該当授業時数:	48単位	該当要件	2,3
				⑲要件該当授業時数/総授業時数:	100%
⑳成績評価の方法:	筆記試験、レポート、授業への参画度等を総合的に評価。修士論文またはこれに代わる特定の課題の研究については、提出された修士論文や成果物及び試験の審査を行う。				
㉑自己点検・評価の方法:	日本高等教育評価機構の基準に準拠した自己点検・評価を行っており、「大学・大学院自己点検・評価および第三者評価委員会」により実施している。また、「学校教育法」に定められた大学機関別認証評価を(公財)日本高等教育評価機構により2006年度(第1回)と2013年度(第2回)に受審し、同機構が定める大学評価基準に適合していると認定されている。				
㉒修了者の状況に係る効果検証の方法:	・修了時に就職状況等を問うアンケートを実施。 ・毎年修了者に対して処遇の改善等を問うアンケートを実施。 ・修了者との懇談会を開催し、学修成果について確認する。				

②③企業等の意見を取り入れる仕組み:	(教育課程の編成) 企業等を含めた教育課程の編成の検討や取組に関する評価を行う会議体「大学院職業実践力向上協議会」の設置 (自己点検・評価) 企業等を含めた教育課程の編成の検討や取組に関する評価を行う会議体「大学院職業実践力向上協議会」の設置
②④社会人の受講しやすい工夫:	社会人が仕事と学修を両立できるよう、全ての授業を平日夜間または土日に開講している。また、夏期・冬期集中授業を開講し、柔軟な履修環境を整えている。 社会人が学修しやすい環境を整えるべく、都心からアクセスしやすいサテライトキャンパス(代官山キャンパス:東京都目黒区青葉台1-4-4)にて全ての授業を開講している。 社会人を対象とした経済的支援として、教育訓練給付制度の講座指定を受けている。また、大学独自の奨学金制度や日本学生支援機構の奨学金、優遇された手数料率での企業との提携教育ローンの利用も可能となっている。
②⑤ホームページ:	(URL) http://www.sanno.ac.jp/gs/

事務担当者名:	高田 光一	所属部署:	大学事務部 教務課
連絡先:	(電話番号) 03-3704-9959 (E-mail) TAKADA_Koichi@hj.sanno.ac.jp		

*パンフレット等の申請する課程の概要が掲載された資料を添付してください。